(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭56-153957

nt. Cl.³
H 02 K 17/02

識別記号

庁内整理番号 7319-5H 砂公開 昭和56年(1981)11月28日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

59界磁制御型電動機

願 昭55--56434

②特②出

頁 昭55(1980)4月28日

@発 明 者 黒田武

呉市東塩屋町7一12

⑪出 願 人 黒田武

呉市東塩屋町7-12

個代 理 人 弁理士 北村修

明 知 岩

- 1 発明の名称
 - 界磁制御型電動機
- 2 特許請求の範囲
 - ① 電機子(I)とこれに対する励磁電流可変式の 電磁石(2)とを有する外磁制御型電動機におい て、前記電機子II)と電磁石(2)との間に、永久 磁石(8)をもち、かつ、前記電磁石(2)に対する 励磁電流増加に伴なつて回転抵抗を可逆的に 増大する回転体(4)を遊転状態に介在させてあ ることを特徴とする界磁制御型電動機。
 - ① 前記回転体(4)は、前記電機子(1)を始支する 状態で、電動機ケース(6)に遊転軸支されている特許請求の範囲第①項に記載の界磁制御型 電動機。
- 3 発明の詳細な説明

本発明は、電機子とこれに対する。励磁電流可変式の電磁石とを有する界磁制御型電動機に関する。

との種の界磁制御型電動機は、励磁電流の調

機によつて電機子の回転速度を変更するもので ある。

而して、トルクは、電機子の回転速度つまり 防磁電流の増加に伴なつて低下する傾向がある。 これは回転速度が増加するに従つて、電機子の 軸受部等での回転抵抗や反力が増加するためで ある。

本発明は、との縁の界磁制御型電動機において特殊な工夫を繰らすことにより、前記の助磁電流の増加に伴なりトルクの低下傾向を抑制でき、かつ、その抑制作用を非常に高精度に発揮できるものを構造協力簡単を状態で実施化できるようにせんとするものである。

先ず本発明の実施態様を図面に基づいて説明すると、基本的には、電機子(1)と電磁石(2)との間に、永久磁石(3)をもち、かつ電磁石(2)に対する励磁電流増加に伴なつて囲転抵抗を可逆的に増大する回転体(4)を遊転状態に介在させたものであつて、この回転体(4)をベアリング(6)を介して電動機ケース(6)に片持ち状態で遊転軸支し、

(2)

神福3656-153957(2)

かつ電機子(1)の出力軸(1)の一端を回転体(4)にペアリング(7)を介して軸欠するとともに他端をケース(6)に対してペアリング(8)を介し外部突出状態で軸支してある。 電磁石(2)はケース(6)に協定され、外部ヘリード線(図外)を延出している一方、電標子(1)はスリップリング(9)と接触子(10)を介し外部ヘリード線(図外)を延出している。

電磁石(2)へ通電するとともに電機子(1)へ通電すると、所謂フレミングの左手の法則に従つて、電機子(1)にこれを削転しようとする電磁力、つまりトルクが発生する。 電磁石(2)への励磁電流を調務することで電機子(1)の回転速度を変更できる。

而して、 物磁電流が比較的小なる範囲にあつては、 電機子(11) の回転速度も小さく、かつ電磁石(2) と永久胜石(3) との間の磁気吸引力も小なる故に、永久磁石(3) をもつた回転体(4) は電勝子(1) と等速又は経理等速状態で共回わりしている。 この状態では電機子(1) へのトルク発生に寄与す

131

又、出力 軸(1s) にかかる負荷が増大して一定 以上となつたときには、この電動機がトルクリ ミッターとして物き、過負荷に対する安全機能 を果す、

以上要するに本発明による界磁制御型電動機 は、電機子(1)と電磁石(2)との間に、永久磁石(3) をもち、かつ、前記電磁石(2)に対する助磁電流 増加に伴なつて回転抵抗を可逆的に増大する回 転体(4)を遊転状態に介在させてあることを特徴 とするものであつて、電機子(1)の回転速度を増 大すべく電磁石(2)への励磁電流を増加すると、 電磁石(2)と永久磁石(3)との間の磁気吸引力が電 流増加相当分だけ増大して永久磁石はに対する 制動力が増え、もつてとの永久磁石(3)をして電 機子(1)の発生トルクを増大する故に、風転速度 増大に伴なりトリクの減少傾向を抑制できて、 負荷機器をトルク変化の少ない状態で速度調整 でき、併せて、電機子川に直接制動力をかける ものではない故、過負荷に対しては本来通りト ルクリミッターとして働かせて安全機能を確保

るのは電磁石(2)のみであつて、永久磁石(3)は寄 励磁電流が増加すると電機子川の 夕しない。 回転速度が増加し、とれに伴なつて発生トルク が低下せんとする傾向となるが(従来の場合)、 電磁石(2)と永久磁石(3)との間の磁気吸引力も次 第に増加し、永久磁石(3)に対ける回転抵抗が次 第に増大するため、永久磁石(S)に制動がかけら れて永久磁石(3)に対する電機子川の相対回転が 生じるとととなつて、永久磁石(3)が電機子川へ のトルク発生に寄与することとなる。-- 故に、 助磁電流の増加に伴なう回転速度の増大に基因 した、発生トルタの低下傾向を抑制できる。 永久磁石間が電機子川へのトルク発生に寄与す る度合は、励磁電流の増加、つまり囲転速度の 増大に伴なつて可逆的に増大する。従つて、固 転速度の増放に拘わらず、発生トルクを一定値 に振力近づけた状態に保持するととができる。 故に出力軸(18)に連結の負荷機器(図外)を、 トルク変化の少ない状態で速度調整できるとい ・り顕著な効果があり、その適用範囲は大である。

(4)

するととができ、しかも、トルク成少抑制に必要な電機子川の四転速度増大と永久磁石(8)への 回転抵抗増大とを、電磁石(2)に対する防磁電流 という共通の因子をもつて制御する形態である 故に、回転抵抗付与手段として流体圧や機械的 撃線を利用するものに比し、応容速度が大で高 精度の制御が行なえ、かつ撤進面での大巾な簡 略化を図ることができるに至つた。

4 図面の簡単な説明

図面は本発明に係る界磁制抑型電動機の実施 の態機を例示する縦断正面図である。

(1)……電機子、(2)……電磁石、(3)……永久磁石、(4)……回転体、(6)……ケース。

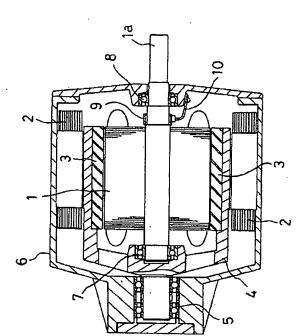
代理人 并理士 北 村 修

(6)

特別語 56-153957(3)

自発 手 報 棚 正 孝

ዛ ክንን ¥ ሪ በ ነሪ በ



Bayn Byy

极

1 平用の表示

昭和55年 特 類 法 56434

: i (s) (新) 電動機

(IF) 界磁制御型電動機

3. 補正をする者

4. 代 埋 人

平 531 住 所 大阪府大阪市大流区数崎5 厂目 8 番 1 号

相战 大腿 (06) 374-1221-(0

16 名 (8097) 井州北 北 村 · 新

ュー "正論令の目付 昭和 年

н (

6. 福正の対象

額書の「発明の名称」の観明細書全文

7. 補正の内容

注 発明の名称を、電動機」に訂正する。

.2. 明細附を全文別紙の通り訂正する。

k. 添付谢期目録

全文訂 正明 細瞥

1 idi

全文訂正 明 細 杏

1 発明の名称

電動 接

2 特許請求の範囲

- ① <u>印加電圧可変式の電機子(1) に対する永久磁石(3) を、電動機ケース(6) に遊転自在に枢</u>室した回転体(4) に付設するとともに、回転体(4) の 外側にかいて前記ケース(6) に、前記電機子(1) 電圧変化と同期して励磁電流を変更可能な電磁石(2) を付設してあることを特徴とする電動
- ② 前記回転体(4) は、電機子(1)を遊転軸支している特許請求の範囲第①項に記載の電動機。
- 8 発明の詳細な説明

本発明は、電動機に関し、特殊な工夫を硬らすことにより、回転速度増加に伴えりトルク低下傾向を極力抑制することができ、かつ、その抑制作用を高精度に発揮できるものを構造簡単な状態で実施化せんとするものである。

先才本発明の実施態機を図面に基づいて説明

特開命56-153957(4)

すると、基本的には、印加賀田可変式の電機子(1) に対する永久母石(3)を、電動機ケース(6)に遊客自在に枢文した回転体(4)に付設するとともに配回転体(4)の外側において前配ケース(6)に、前配電機子(1)電圧を付設したものであつて、回転体(4)は鉄製でペテリング(5)を介してかース(6)に松文され、電機子(1)は出力軸(1 a)の一端を回転体(4)にペアリング(7)を介して砲室をケース(6)にペアリング(8)を介して砲車されている。 (9)はスリップ(8)を介して砲車されている。

電機子(1)への電圧および電磁石(2)への励磁電流が小であるときは、電磁石(2)の回転体(4)、水久磁石(3)が比較的高速で、ので、回転体(4)、水久磁石(3)が比較的高速での反転する故、永久磁石(3)の、電機子(1)に対する反力である。ととも相俟つて、電機子(1)の回転が度は小さい。

電機子(1)への電圧を増大すると、回転速度が

(3)の電機子(1)に対する反力受け作用を増してその分、トルクを増加するため、回転速度増加に伴なりトルク減少傾向を抑制するとができて、負荷機器をトルク変化の少かい状態で速度開整でき、併せて、過負荷に対してはトルクリミッターとして安全機能を向上でき、しかも、永久磁石(3)に対する同転抵抗増大を電気的に制御するため、流体圧や機械的摩擦を利用する場合に比し、応答速度が大で高精度の制御が行なえ、かつ構造も大巾に簡略化できるに至つた。

4 図面の簡単な説明

図面は本発明 に係る電動機の実施の態態を例示する縦断正面図である。

(1)……電機子、(2)……電磁石、(3)……永久磁石、(4)……回転体、(6)……電動機ケース。

増し、これに伴なつて従来ではトルクが減少していたのであるが、本発明の場合は、電磁石(2)への助磁電流が電機子(1)電圧増大と同期して増大するため、電磁石(2)の回転体(4)、永久磁石(3)に対する磁気吸引に基づいた制動力が増し、永久磁石(3)は電機子(1)に対する反力受け作用を増して、その分トルクを増加するため、前述回転速増加に伴なうトルク減少傾向を抑制するとになる。

以上要するに本等明による電動機は、印か面電 世別ではの電機子(1)に対する永久磁石(3)を体(4)を対した 回転体(4)の外側においた 回転体(4)の外側において 別ができるとともに、回転体(4)の外側において 別ができるとともに、回転体(4)の外側において 別ができるととで、 変更可能なので あつて に ののとと で 変更する もので 後子(1)で かける と 変更を増加して 電磁石(2)で のの母子(1)で のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)のの母子(1)の母子(1

代理人 弁理士 北村 修